

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	20,116,388	流動負債	17,556,655
現金及び預金	9,694,429	未払金	386,291
売掛金	10,665	未払法人税等	372,161
未収入金	10,081,844	預り金	16,085,382
繰延税金資産	125,971	その他	712,820
その他	419,556		
貸倒引当金	△216,078		
固定資産	281,846		
有形固定資産	67,688		
工具、器具及び備品	138,814	負債合計	17,556,655
減価償却累計額	△71,125		
無形固定資産	189,174		
ソフトウェア	180,420	株主資本	2,841,579
ソフトウェア仮勘定	8,717	資本金	400,000
電話加入権	36	資本剰余金	400,000
投資その他の資産	24,983	資本準備金	400,000
長期前払費用	8,600	利益剰余金	2,041,579
破産更生債権等	139	その他利益剰余金	2,041,579
繰延税金資産	16,383	繰越利益剰余金	2,041,579
貸倒引当金	△139		
資産合計	20,398,235	純資産合計	2,841,579
		負債純資産合計	20,398,235

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産： 定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
・工具、器具及び備品：2年～4年
- (2)無形固定資産： 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、将来の利用可能期間を見積もり、当社が合理的と判断した以下の耐用年数による定額法を採用しております。
・ウェブを利用したサービス提供に係るもの：2年
・上記サービスに付随するサービスを提供するもの：4年

2 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

3 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権

423,828千円

短期金銭債務

8,420,543千円

3. 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産(流動)

貸倒引当金損金算入限度超過額	82,166	千円
未払金	11,936	
未払事業税等	29,420	
その他	2,448	
繰延税金資産(流動)合計	<u>125,971</u>	千円

繰延税金資産(固定)

有形固定資産減価償却超過額	923	千円
無形固定資産減価償却超過額	13,312	
一括償却資産損金算入限度超過額	2,147	
繰延税金資産(固定)合計	<u>16,383</u>	千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の直接被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) ※3	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ディー・エヌ・エー	(被所有) 50.0	決済代行 委託取引他 役員の兼任	収納代行手 数料等 ※1	2,062,953	未収金	419,750
その他の 関係 会社	(株)三菱東京 UFJ銀行	(被所有) 40.0	カード 決済 委託 取引他	資金の借入 ※2	12,900,000	短期 借入金	—
その他 の関係 会社の 子会社	三菱UFJ ニコス(株)	—	カード 決済 委託 取引他 役員の兼任	カード決済 手数料等 ※1	1,556,704	未払金	72,982

(注) ※1 一般的な市場価格を勘案して、取引価格を決定しております。

※2 資金の借入は極度貸付契約に基づいており、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
なお、担保は設定しておりません。

※3 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	177,598円70銭
(2) 1株当たり当期純利益	62,912円53銭

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,841,579
普通株式に係る純資産額(千円)	2,841,579
普通株式の発行済株式数(株)	16,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,000

(注)2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

当期純利益(千円)	1,006,600
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,006,600
普通株式の期中平均株式数(株)	16,000